

**【表紙】**

|            |                                 |
|------------|---------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                         |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                  |
| 【提出先】      | 関東財務局長                          |
| 【提出日】      | 平成25年6月27日                      |
| 【事業年度】     | 第74期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)  |
| 【会社名】      | 株式会社日貿信                         |
| 【英訳名】      | Nichiboshin, Ltd.               |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 渡 辺 国 夫                   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区日本橋1丁目12番8号               |
| 【電話番号】     | 03(3271)4602(代表)                |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役 管理部長 氏 家 芳 朗                |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区日本橋1丁目12番8号               |
| 【電話番号】     | 03(3271)4605                    |
| 【事務連絡者氏名】  | ファイナンスセンター<br>セクションリーダー 小 泉 浩 一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。                     |

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                     | 第70期     | 第71期     | 第72期     | 第73期      | 第74期     |
|------------------------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 決算年月                   | 平成21年3月  | 平成22年3月  | 平成23年3月  | 平成24年3月   | 平成25年3月  |
| 営業収益 (百万円)             | 983      | 499      | 397      | 368       | 535      |
| 経常損失(△) (百万円)          | △440     | △797     | △699     | △1,483    | △262     |
| 当期純損失(△) (百万円)         | △238     | △637     | △439     | △1,495    | △264     |
| 包括利益 (百万円)             | —        | —        | △438     | △1,495    | △263     |
| 純資産額 (百万円)             | 4,258    | 3,617    | 3,177    | 1,680     | 1,416    |
| 総資産額 (百万円)             | 6,690    | 4,306    | 3,302    | 1,811     | 1,526    |
| 1株当たり純資産額 (円)          | 5,400.07 | 4,620.83 | 4,063.91 | 2,155.12  | 1,822.62 |
| 1株当たり当期純損失(△) (円)      | △301.30  | △810.19  | △561.63  | △1,916.15 | △340.01  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)  | —        | —        | —        | —         | —        |
| 自己資本比率 (%)             | 63.6     | 84.0     | 96.2     | 92.7      | 92.7     |
| 自己資本利益率 (%)            | △5.4     | △16.1    | △12.9    | △61.5     | △17.0    |
| 株価収益率 (倍)              | —        | —        | —        | —         | —        |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 3,890    | 1,260    | 469      | △478      | △61      |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △41      | △13      | △40      | 48        | △19      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | △3,636   | △1,585   | △374     | △1        | △0       |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)   | 1,188    | 850      | 905      | 474       | 393      |
| 従業員数 (名)               | 70       | 67       | 66       | 56        | 54       |

- (注) 1 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しています。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3 株価収益率は、提出会社株式が非上場・非登録であり、株価算定が困難なため記載していません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次                        | 第70期     | 第71期     | 第72期     | 第73期      | 第74期     |
|---------------------------|----------|----------|----------|-----------|----------|
| 決算年月                      | 平成21年3月  | 平成22年3月  | 平成23年3月  | 平成24年3月   | 平成25年3月  |
| 営業収益 (百万円)                | 368      | 225      | 179      | 111       | 211      |
| 経常損失(△) (百万円)             | △232     | △423     | △355     | △385      | △267     |
| 当期純損失(△) (百万円)            | △384     | △302     | △57      | △1,628    | △267     |
| 資本金 (百万円)                 | 170      | 170      | 170      | 170       | 170      |
| 発行済株式総数 (株)               | 810,787  | 810,787  | 810,787  | 810,787   | 810,787  |
| 純資産額 (百万円)                | 3,671    | 3,364    | 3,306    | 1,677     | 1,410    |
| 総資産額 (百万円)                | 4,734    | 3,869    | 3,405    | 1,786     | 1,504    |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 4,655.25 | 4,297.96 | 4,228.76 | 2,151.54  | 1,815.45 |
| 1株当たり配当額 (円)              | —        | —        | —        | —         | —        |
| (内1株当たり<br>中間配当額) (円)     | (一)      | (一)      | (一)      | (一)       | (一)      |
| 1株当たり当期純損失<br>(△) (円)     | △485.57  | △384.63  | △73.73   | △2,085.65 | △343.58  |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 (円) | —        | —        | —        | —         | —        |
| 自己資本比率 (%)                | 77.5     | 86.9     | 97.0     | 93.9      | 93.7     |
| 自己資本利益率 (%)               | △9.9     | △8.5     | △1.7     | △65.3     | △17.3    |
| 株価収益率 (倍)                 | —        | —        | —        | —         | —        |
| 配当性向 (%)                  | —        | —        | —        | —         | —        |
| 従業員数 (名)                  | 27       | 26       | 35       | 32        | 28       |

- (注) 1 消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しています。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3 株価収益率は、株式が非上場・非登録であり、株価算定が困難なため記載していません。

## 2 【沿革】

提出会社の前身である株式会社台湾銀行は、明治30年法律第38号台湾銀行法の公布により、一般銀行業務のほか発券銀行として、明治32年7月に台北市に設立されました。しかし、終戦とともに、昭和20年10月26日に閉鎖機関に指定され、閉鎖機関株式会社台湾銀行の特殊清算が昭和22年3月10日勅令(ポツダム勅令)第74号閉鎖機関令に従って進められました。その後、昭和28年8月1日法律第133号「閉鎖機関令の一部を改正する法律」の公布により、閉鎖機関の残余財産による新会社設立の途が開かれました。

昭和32年2月14日、蔵管第464号により、新会社設立計画案が認可され、同年3月18日に日本貿易信用株式会社(旧商号)創立総会の開催および3月31日付で特殊清算の終了を経て4月1日、東京都中央区に日本貿易信用株式会社を設立、同時に、大阪支店を設置し、2店舗により営業を開始しました。

当社設立以後の当社グループに係る主な経歴は、下記のとおりです。

| 年月       | 経歴                                                            |
|----------|---------------------------------------------------------------|
| 昭和32年4月  | 資本金3億7,500万円で東京都中央区日本橋2丁目3番地に設立(商号：日本貿易信用株式会社)<br>同時に、大阪支店を開設 |
| 昭和38年6月  | 当社株式を東京店頭銘柄に登録                                                |
| 昭和44年10月 | 名古屋支店を開設                                                      |
| 昭和49年4月  | 商号を株式会社日貿信に変更                                                 |
| 昭和52年5月  | 本店を東京都中央区日本橋2丁目1番地に移転                                         |
| 昭和53年4月  | 札幌支店を開設                                                       |
| 昭和56年2月  | 東京証券取引所市場第2部へ上場                                               |
| 昭和57年9月  | 東京証券取引所市場第1部へ指定                                               |
| 昭和58年5月  | 福岡駐在員事務所を開設<br>東京抵当信用株式会社(子会社)を設立                             |
| 昭和59年4月  | 福岡駐在員事務所を福岡支店に昇格                                              |
| 平成6年3月   | 札幌支店および福岡支店を廃止し、それぞれ事務所を開設                                    |
| 平成7年3月   | 名古屋支店を廃止し、事務所を開設                                              |
| 平成7年9月   | 新再建計画を策定し発表                                                   |
| 平成7年10月  | 東京抵当信用株式会社、東京地方裁判所へ商法上の会社整理手続開始の申立てを行う                        |
| 平成8年3月   | 札幌事務所を廃止                                                      |
| 平成11年3月  | 名古屋事務所を廃止                                                     |
| 平成12年1月  | 福岡事務所を廃止<br>関連会社の子会社として株式会社日貿信債権回収サービスを設立                     |
| 平成12年4月  | 東京証券取引所市場第1部監理ポストへ移る                                          |
| 平成12年4月  | 東京地方裁判所へ民事再生手続開始の申立てを行う<br>東京証券取引所市場第1部整理ポストへ移る               |
| 平成12年5月  | 東京地方裁判所より再生手続開始の決定が下りる                                        |
| 平成12年7月  | 東京証券取引所市場第1部上場廃止                                              |
| 平成12年10月 | 東京地方裁判所で開催された債権者集会で当社再生計画案が可決され、同裁判所より認可決定を受ける                |
| 平成12年11月 | 再生計画の認可決定が確定                                                  |
| 平成15年4月  | 東京抵当信用株式会社、会社整理手続終結決定が確定                                      |
| 平成15年6月  | 東京抵当信用株式会社、株式会社日貿信ファイナンス(現連結子会社)へ社名変更                         |
| 平成15年11月 | 民事再生手続の終結決定                                                   |
| 平成16年9月  | 株式会社日貿信債権回収サービス(現連結子会社)を当社の子会社とする                             |
| 平成17年11月 | 再生計画終了                                                        |
| 平成18年1月  | 有限会社オー・エル・ティー(現連結子会社)に間接出資                                    |
| 平成22年7月  | 合同会社テクノインを設立                                                  |
| 平成23年10月 | 有限会社シー・エル・ピー・シー(現連結子会社)に間接出資                                  |
| 平成24年3月  | 本店を現住所に移転、大阪支店を廃止                                             |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社(㈱日貿信ファイナンス、㈱日貿信債権回収サービス、(有)エヌワイケーエム・アセットワン、(有)オー・エル・ティーおよび(有)シー・エル・ピー・シー)および非連結子会社1社((同)テクノイン)の計7社で構成されており、フィービジネス事業、ファイナンス事業および債権管理回収事業に取り組んでいます。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

**フィービジネス事業** : 不動産証券化等資産流動化関連ビジネスに関わるアレンジメントサービス、アセット・マネージメントサービスやM&A等についてのアドバイザリーに係る仲介サービスのほか、不動産の仲介、売買およびコンサルティングなどのサービス提供を行っています。

(主な関係会社)当社および(同)テクノイン

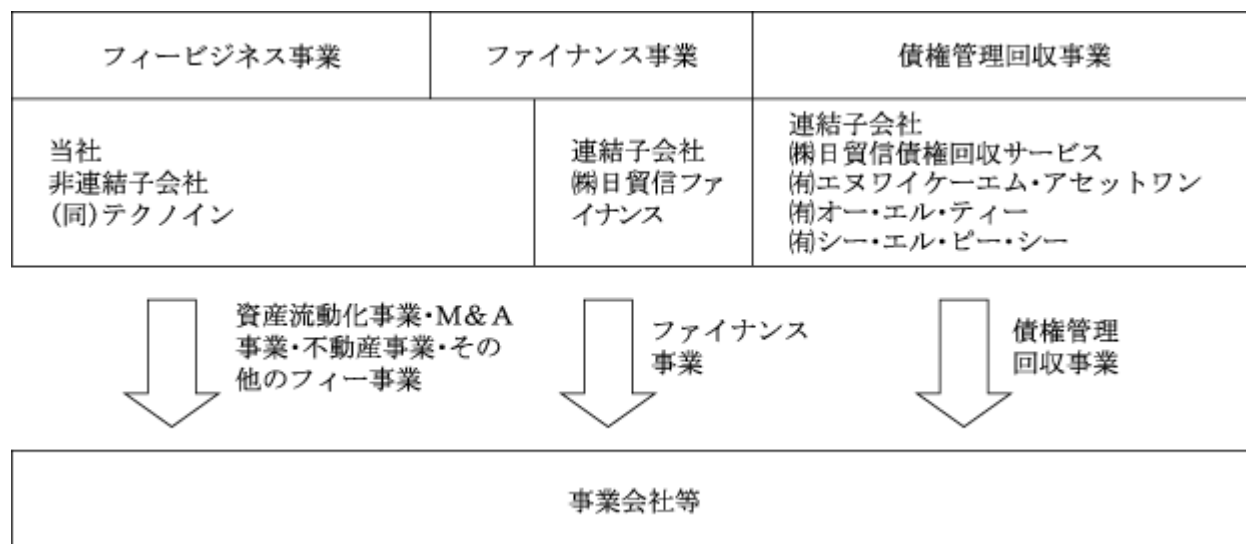
**ファイナンス事業** : 主に事業会社向けに不動産担保ローン、不動産競売ローン等の融資業務によりタイムリーな資金提供を行っています。

(主な関係会社)当社および㈱日貿信ファイナンス

**債権管理回収事業** : 「債権管理回収事業に関する特別措置法」に基づく特定金銭債権の買取および管理回収業務の受託のほか、債権買取会社の事務代行を行っています。

(主な関係会社)㈱日貿信債権回収サービス、(有)エヌワイケーエム・アセットワン、(有)オー・エル・ティーおよび(有)シー・エル・ピー・シー

事業系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                               | 住所          | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有<br>又は被所有割合<br>(%) | 関係内容                            |
|----------------------------------|-------------|--------------|----------|--------------------------|---------------------------------|
| (連結子会社)<br>㈱日貿信ファイナンス<br>(注) 3、6 | 東京都中央区      | 304          | ファイナンス事業 | 100.0                    | 役員の兼任1名<br>当社は営業貸付金を有する。        |
| (連結子会社)<br>㈱日貿信債権回収サービス<br>(注) 3 | 東京都中央区      | 1,000        | 債権管理回収事業 | 100.0                    | 役員の兼任2名、出向者22名<br>当社は営業貸付金を有する。 |
| (連結子会社)<br>㈱エヌワイケーエム・<br>アセットワン  | 東京都中央区      | 3            | 債権管理回収事業 | 0.0<br>(100.0)           | —                               |
| (連結子会社)<br>㈱オー・エル・ティー<br>(注) 4   | 東京都<br>千代田区 | 3            | 債権管理回収事業 | 0.0<br>(100.0)           | —                               |
| (連結子会社)<br>㈱シー・エル・ピー・シー<br>(注) 4 | 東京都<br>千代田区 | 3            | 債権管理回収事業 | 0.0<br>(100.0)           | —                               |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、外数であり、緊密な者等の所有割合です。  
3 特定子会社です。  
4 (有)オー・エル・ティー、(有)シー・エル・ピー・シーは、㈱日貿信債権回収サービスが基金を全額拠出した一般社団法人YSインベストメントを通じて間接所有する特別目的会社ですが、同社の権利義務および損益等のリスクを連結子会社である㈱日貿信債権回収サービスが実質的に負担していると認められるため、同社を連結子会社としています。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりです。

| 会社名          | 売上高<br>(百万円) | 経常利益<br>(百万円) | 当期純利益<br>(百万円) | 純資産額<br>(百万円) | 総資産額<br>(百万円) |
|--------------|--------------|---------------|----------------|---------------|---------------|
| ㈱日貿信債権回収サービス | 336          | 4             | 3              | 268           | 836           |

- 6 債務超過の状況にあり、その金額は1,644百万円です。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) セグメントにおける従業員数

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称  | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| フィービジネス事業 | 28      |
| ファイナンス事業  | —       |
| 債権管理回収事業  | 26      |
| 計         | 54      |

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。  
2 前連結会計年度末と比較して、フィービジネス事業において退職および他セグメントへの異動により4名減少しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 28      | 50.01   | 21.09     | 5,860      |

| セグメントの名称  | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| フィービジネス事業 | 28      |
| ファイナンス事業  | —       |
| 計         | 28      |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者を除き、関係会社からの出向者を含んでいます。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
3 前連結会計年度末と比較して、フィービジネス事業において退職および他セグメントへの異動により4名減少しています。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代以降の政府の経済政策や日銀の大胆な金融緩和政策により、世界経済には先行き不透明感はあるものの、個人消費や生産活動などの景気にもようやく明るい兆しが見え始めております。また、不動産市況につきましても、ようやく下げ止まり感が出て、一部の地域では上昇も見られてきています。

このような経済環境の中で、当社グループは事業ポートフォリオの見直しを中心とした中期計画を策定し収益回復策を実行してきました。営業収益は前年を上回ったものの、業績は大変厳しい結果となりました。

フィービジネス事業では、M&A関係における手数料収入等に大幅な改善が見られたことから、営業収益は188百万円（前年同期比162百万円増）となりました。ファイナンス事業では、新規融資の取扱いを中止していることもあり、営業収益は0百万円（前年同期は25百万円）となりました。債権管理回収事業では、昨今の厳しい社会経済情勢の下、既存買取債権の回収期間の長期化および回収額の縮減傾向が続いていますが、回収現場での努力を積み重ねた結果、譲受債権収益等による営業収益は346百万円（前年同期比9.5%増）となりました。以上により、3事業合わせて営業収益は535百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

一方、営業費用と販売費及び一般管理費は、3事業合わせて831百万円（前年同期比55.3%減）となり、フィービジネス事業において営業損失304百万円（前年同期比40.6%減）、ファイナンス事業において営業損失6百万円（前年同期は営業利益37百万円）、債権管理回収事業において営業利益15百万円（前年同期は営業損失1,017百万円）となりました。以上により、3事業合わせて営業損失295百万円（前年同期比80.1%減）、経常損失262百万円（前年同期比82.2%減）、当期純損失264百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

（注） セグメントの業績は、セグメント間取引を相殺消去しています。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、81百万円減少し、393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、手数料収入等前年実績を大幅に上回ったものの営業損益ベースのマイナスを補えず、61百万円の支出（前年同期比417百万円の支出減）となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、匿名組合出資29百万円を行った一方、その他の収入が13百万円あったことにより、19百万円の支出（前年同期は48百万円の収入）となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得により0百万円の支出（前年同期は1百万円の支出）となりました。

## 2 【連結営業実績】

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 項目             | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|----------------|------------------------------------------|
|                | 金額(百万円)                                  |                | 金額(百万円)                                  |
| フィービジネス事業      | 26                                       | フィービジネス事業      | 188                                      |
| ファイナンス事業       | 25                                       | ファイナンス事業       | 0                                        |
| 債権管理回収事業       | 316                                      | 債権管理回収事業       | 346                                      |
| 営業収益計          | 368                                      | 営業収益計          | 535                                      |
| フィービジネス事業      | —                                        | フィービジネス事業      | 90                                       |
| ファイナンス事業       | 15                                       | ファイナンス事業       | 4                                        |
| 債権管理回収事業       | 0                                        | 債権管理回収事業       | 0                                        |
| 営業費用計          | 15                                       | 営業費用計          | 95                                       |
| フィービジネス事業      | 539                                      | フィービジネス事業      | 402                                      |
| ファイナンス事業       | △27                                      | ファイナンス事業       | 3                                        |
| 債権管理回収事業       | 1,332                                    | 債権管理回収事業       | 330                                      |
| 販売費及び一般管理費計    | 1,844                                    | 販売費及び一般管理費計    | 736                                      |
| フィービジネス事業      | △512                                     | フィービジネス事業      | △304                                     |
| ファイナンス事業       | 37                                       | ファイナンス事業       | △6                                       |
| 債権管理回収事業       | △1,017                                   | 債権管理回収事業       | 15                                       |
| 営業利益又は営業損失(△)計 | △1,492                                   | 営業利益又は営業損失(△)計 | △295                                     |

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。  
2 連結営業実績は、報告セグメントに基づいています。

## 3 【対処すべき課題】

提出会社である当社は、平成18年3月期に民事再生計画を終了後、業態転換に努めているところですが、長引く景気・不動産市況低迷の影響を受け、6期連続の営業損失を計上するに至りました。今後も資産流動化事業およびM&Aの仲介事業等のフィービジネスに注力し、早期に営業損益段階での黒字化を図ることが喫緊の課題です。そのためには、業務面では各種団体への加入などを行いより情報収集力をつけること、グループ会社との情報交換を密に行いシナジー効果を上げること、社員のスキルアップを図ることなどにより取組案件の早期成就を目指したいと考えています。

同時に、コーポレート・ガバナンスの強化・確立により経営体制の強化・内部統制体制の整備等を図り企業の健全性を一層高めていきたいと考えています。

また、これらにより収益力向上、財務体質の強化を行いたいと考えています。



## 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローなどに影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下に記載したとおりですが、リスクの全てを網羅しているものではありません。また、将来の経済情勢や当社グループを取り巻く市場環境の変化など、様々な不確定要素により新たなリスクが発生する可能性があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 1 フィービジネス事業

#### (1) 資産流動化事業、M&A事業、その他のフィー事業

不動産証券化等の資産流動化関連ビジネスに関わるアレンジメントサービス、アセット・マネジメントサービスにより、事業会社等の資産流動化ニーズに対するサポートを行っています。また、事業会社間のM&Aに係る仲介サービス、事業会社等の資金調達に係るアドバイザリーサービスを行っています。手数料収入が主となるため、常に新しい案件を開拓し、効率よくまとめていかないと、安定した収益の柱には育てられないおそれがあります。このためには、法律・会計・税務の高度かつ広範な知識も必要となりますので、人材の育成およびそれぞれの部門における社外スペシャリストの活用も当該事業の成否を握っています。

当該事業は今後も法改正や新たな法的規制が追加される可能性があり、場合によっては当該事業の拡大に大きな制約を受ける可能性があります。

また、「金融商品取引法」「金融商品販売法」「資産流動化法」等に資産流動化業務の運営について規定されていますが、これらの規定に違反した場合、業務改善命令、業務停止処分、登録の取消し処分等の行政処分を受けるおそれがあります。

#### (2) 不動産事業

不動産の仲介、売買およびコンサルティングを行っています。不動産の取得に関しては、高利回りの賃貸用不動産も取得しますが、主体は、不動産事業者等との共同事業として不動産を取得し、付加価値をつけて売却するなどの事業です。一般的に不動産は流動性に難点がありますので、換価性の高い不動産の取得が大前提となりますが、この判断を誤ると資金の固定化を招き、当社グループにとって機動的な事業展開を図れなくなるおそれがあるとともに、不動産価格下落のリスクを抱えることにもなり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産の保有期間中における行政上の規制の変更や、税制の変更にともなうリスクを抱えています。

### 2 ファイナンス事業

一般事業会社向けの新規融資は原則として行っていません。一般事業会社向け既存融資は回収方針で臨んでおり、残高もわずかでありリスクは限定的です。関係会社向け既存貸出は関係会社への支援の一環として残高維持方針で臨んでおり、関係会社の財政状態、収益状況によっては損失の発生するリスクがあります。

貸倒引当金については、貸付先の状況および差入れられた担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上していますが、予期できない貸倒れ、あるいは担保に取得している不動産価格の急激な下落が生じた際には貸倒引当金の積増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「貸金業法」「同施行令」「同施行規則」「貸金業者向けの総合的な監督指針」に融資業務の運営等について規定されていますが、これらの規定に違反した場合、業務改善命令、業務停止処分、登録の取消し処分等の行政処分を受けるおそれがあります。

### 3 債権管理回収事業

「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく特定金銭債権の買取および管理回収業務の受託のほか、債権買取会社の事務代行を行っています。当該事業においては、主に、金融機関から買い取った不良債権の回収を図ることで収益を上げますので、買取債権が減少すると収益は低下するおそれがあります。また、不良債権を買い取るに際しては、当該債権を時価評価して、価格を付けて、債権の売却者と交渉したり、あるいは競争入札で落札しますが、債権回収会社間の競争も激化しているため、価格設定が安ければ債権を入手することができませんし、高過ぎれば債権を入手できるものの回収時の収益は低下することになります。更に、金融機関の中小企業金融円滑化法の期限到来後の対応等から、市場規模は引き続き縮小しており、債権回収会社間の競争は一層激化し、債権買取価格の上昇や新規債権の獲得が困難となる可能性があります。この場合、当該事業収益の減少につながるおそれがあります。

買取債権は回収可能性を検討し時価評価していますが、その回収が予想外に長期間になった際には貸倒引当金の積増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「債権管理回収業に関する特別措置法」「同施行令」「同施行規則」「事務ガイドライン」に業務運営について厳しく規定されていますが、このような規定に著しく違反した場合、最も厳しい処分として、営業の許可の取消しを受けるおそれがあります。

なお、「債権管理回収業に関する特別措置法」は、「弁護士法の特例」として債権回収会社に特定金銭債権の譲受と回収行為を認めていますが、「貸金業法」の改正を踏まえ、「行為規制の強化」等の改正動向が生じており、営業展開に制約を受けるおそれがあります。

### 4 自己資本の充実

当社グループにおいては自己資本の充実が課題となっています。貸金業法に規定されている貸金業者登録拒否事項(同法第6条第1項第14号「貸金業を遂行するために必要と認められる内閣府令で定める基準に適合する財産的基礎を有しない者」)により、純資産額を毀損すると、ファイナンス事業を行えなくなるおそれがあります。

当社は、債務超過解消後自己資本が漸増しましたが、これは債務免除益や貸倒引当金戻入額というキャッシュ・フローをとまなわない利益によるところもあり、自己資本の増加が財務体質の強化につながっているとはいえない状況にあります。このような状況が続いた場合、今後の事業展開に制約を受けるおそれがあります。

### 5 資金繰り

当社グループの成長のためには新たな資金調達が必要になりますが、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに改善が見られない場合、資金調達は難しく、新たな資金調達ができなければ今後の事業展開に制約を受けるおそれがあります。

### 6 個人情報保護法

当社グループは、貸付先等の個人情報のほか業務上必要な個人情報を保有しています。

平成17年4月1日施行の「個人情報の保護に関する法律」「同施行令」等に基づき、これらの個人情報を適切に管理するために、諸規程、マニュアルを整備し、社員教育により個人情報保護に対する意識を高めるとともに、情報システムにおけるアクセス権の制限、セキュリティシステムの一層の強化等によりその遵守に努めています。

しかしながら、何らかの理由により個人情報が流出した場合は、当社グループの将来的な事業展開および当社グループに対する信用に影響を及ぼすおそれがあります。

## 7 情報セキュリティについて

当社グループは、顧客の機密情報について、秘密保持契約等により守秘義務を負っています。そのため、就業規則等にて機密情報の社員の守秘義務について明確に規定し、かつ全社員から秘密保持に関する誓約書を提出させる等、当該義務の周知徹底を図っています。

しかしながら、何らかの理由で機密情報が外部に漏洩した場合において、それが当社グループの責に帰すべきものであるときは、当社グループの信用失墜等につながりそれが当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 8 従業員

当社グループは、従業員の採用を再開したものの、20数年にわたり新卒採用を控えてきたため、従業員数は大幅に減少し、平均年齢が高くなるとともに、年齢分布状況が偏ってきました。

この状況は、一人当たりの業務範囲の拡大や業務量の増加をもたらすとともに、従業員個々が培ったノウハウ等のスムーズな継承が行われず、業務の運営に支障をきたすおそれがあります。

## 9 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失1,492百万円、当期純損失1,495百万円を計上し、当連結会計年度において営業損失295百万円、当期純損失264百万円を計上しました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載項目については、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

### 1 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,526百万円（前年期末比15.7%減）となりました。

主な資産・負債項目は以下のとおりです。

#### (1) 営業貸付金、共同事業立替金、買取債権および貸倒引当金

営業貸付金は、前年期末比10百万円減少し21百万円の残高となりました。

共同事業立替金は、他社と共同して不動産へ投資し転売等により収益を上げる目的で拋出したものですが、前年期末比85百万円減少し34百万円の残高となりました。

買取債権は、債権管理回収事業において買い取った債権です。当該事業においては、買い取った債権を回収することで収益を上げますので、一般的には買取債権残高の増加が収益の増加につながるといえます。当連結会計年度は、新規の債権買取や管理回収業務の受託獲得に引続き鋭意努力してきましたが、国内金融機関の収益悪化および金融円滑化法延長への対応により不良債権市場は引続き縮小を余儀なくされており、これに伴う債権価格の高騰とも相俟って、収益源となるべき買取目標を達成することができず、前年期末比123百万円減少し1,666百万円の残高となりました。

貸倒引当金は、営業貸付金、共同事業立替金および買取債権に対する引当てですが、前年期末比70百万円減の1,056百万円を計上しました。

(2) たな卸資産

たな卸資産は、他社と共同し転売目的で取得した不動産を売却したことによりファイナンス事業において自己競落した不動産のみとなり、前年期末比74百万円減少し48百万円の残高となりました。

(3) 固定化営業債権および貸倒引当金

固定化営業債権には、法的に破たんしている債権およびこれに準ずる債権を計上しています。当連結会計年度において回収不能が確定した債権を貸倒償却したことから前年期末比14百万円減少し55百万円の残高となりました。

貸倒引当金は、固定化営業債権の回収可能性を個別に見積もったうえ、当該債権に見合う55百万円を計上しました。

## 2 経営成績の分析

当連結会計年度では、営業収益状況に大幅な改善は見られるものの、営業収益が営業費用・販売費及び一般管理費を賄えないため、営業損失および経常損失となり、最終利益は当期純損失264百万円（前年同期比82.3%減）の計上を余儀なくされました。

主な損益項目は以下のとおりです。

(1) 営業収益

フィービジネス事業では、M&A関係において、経済情勢の影響を受け案件が実績に結びつかない状況が続いていましたが、当連結会計年度において案件がクロージングし大幅に手数料収入を伸ばしました。資産流動化関係において、地価の低迷や金融機関の不動産関連融資への貸し控え等の影響はあるものの共同事業からの利益分配を受けることができ、M&A関係を含めて手数料収入60百万円（前年同期比52百万円増）を計上しました。また、他社と共同し転売目的で取得した不動産の売却による売上110百万円、および不動産投資を目的とした匿名組合からの分配金18百万円（前年同期比2.7%増）を計上しました。

ファイナンス事業では、貸付金利息は0百万円（前年同期も0百万円）となり、その他の収益を含め0百万円（前年同期比24百万円減）となりました。

債権管理回収事業では、新たな収益源となるべき買取債権の減少はあるものの、譲受債権回収差益等は346百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

3事業合わせた営業収益は、535百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

(2) 営業総利益

フィービジネス事業では、営業収益188百万円に対して不動産売上原価74百万円を含む営業費用が90百万円となり、営業総利益は97百万円（前年同期比71百万円増）となりました。

ファイナンス事業では、営業収益0百万円に対して営業費用4百万円（前年同期比73.0%減）となり、営業総損失は3百万円（前年同期は営業総利益10百万円）となりました。

債権管理回収事業では、営業収益346百万円に対して営業費用が0百万円（前年同期も0百万円）となり、営業総利益は345百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

3事業合わせた営業総利益は、440百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(3) 営業利益

フィービジネス事業では、販売費及び一般管理費において、人件費238百万円、営業費150百万円、その他13百万円、計402百万円（前年同期比25.4%減）の計上となり、営業損失304百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

ファイナンス事業では、販売費及び一般管理費において、人件費は発生せず、営業費1百万円、その他2百万円、計3百万円（前年同期は貸倒引当金戻入額を含み△27百万円）の計上となり、営業損失6百万円（前年同期は営業利益37百万円）となりました。

債権管理回収事業では、販売費及び一般管理費において、人件費194百万円、営業費124百万円、その他11百万円、計330百万円（前年同期比75.1%減、前事業年度に行った大幅な貸倒引当金純繰入を除くと前年同期比21.2%減）の計上となり、営業利益15百万円（前年同期は営業損失1,017百万円）となりました。

3事業合わせた営業損失は、295百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

(4) 経常利益

営業損失295百万円に、営業外収益34百万円（前年同期比22百万円増）を加え、営業外費用1百万円（前年同期比65.4%減）を控除した経常損失262百万円（前年同期比82.2%減）となりました。

(5) 法人税、住民税及び事業税

提出会社およびその100%子会社は連結納税制度を適用しています。連結欠損金の発生により法人税の負担は生じず、計上額1百万円は住民税及び事業税です。

(6) 当期純利益

以上から、当期純損失は264百万円（前年同期比82.3%減）となりました。

（注）セグメントの業績は、セグメント間取引を相殺消去しています。

### 3 キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、81百万円減少し、393百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況とその主な要因は、以下のとおりです。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出(前年同期比417百万円の支出減)となりました。これは、手数料収入60百万円(前年同期比53百万円増)、たな卸資産の売却による収入110百万円(前年同期比85百万円増)、債権管理回収業務収益343百万円(前年同期比28百万円増)、その他の営業収入35百万円(前年同期比5百万円増)といずれも前年実績を上回ったものの、人件費・経費を賄えず営業損益ベースの資金(小計欄)で208百万円の支出(前年同期比448百万円の支出減)となり、加えて、ファイナンス事業における営業貸付金回収10百万円、債権管理回収事業における債権回収64百万円、フィービジネス事業における共同事業等の回収80百万円、計154百万円にとどまったことによるものです。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出(前年同期は48百万円の収入)となりました。これは、匿名組合出資29百万円を行った一方、大阪支店閉鎖に伴う敷金等の回収が13百万円あったことによるものです。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出(前年同期は1百万円の支出)となりました。これは、自己株式取得により0百万円の支出を行ったことによるものです。

### 4 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容および当該重要事象等を解消し、または改善するための対応策

当社グループは、前4連結会計年度に引続き、当連結会計年度においても営業損失295百万円、当期純損失264百万円を計上し、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。しかし、前々連結会計年度において金融機関からの借入金全額の返済を完了しており、金融機関の融資姿勢の厳格化の影響を受けることはありません。最近3年間の現預金残高も、平成22年3月期850百万円、平成23年3月期605百万円(国庫短期証券への投資300百万円を含め905百万円)、平成24年3月期474百万円と推移し、当連結会計年度末は、393百万円となりました。減少傾向ですが、上記のとおり借入金の返済が生じないこと、また、事業主体をファイナンス事業から資金を要しないフィービジネス事業へ転換しており、資金繰りの問題はありません。従って、合理的な期間においては、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと判断しています。

しかし、毎期赤字計上が続いた場合、将来的には、経営に重要な影響を及ぼす可能性があり、平成23年3月期より3ヶ年の中期計画を策定し収益回復を図ってきましたが、計画目標である黒字体制の確立までには至りませんでした。

当該状況を解消するため、下記施策を徹底していきます。

フィービジネス事業において、M&A関係および不動産買取再販関係の更なる拡充、新たに手掛ける家賃保証業務への進出等、営業力を強化し収益機会の拡大を図ります。債権管理回収事業において、管理回収受託業務の新規受託、債権購入の営業力強化、きめ細かい回収対応により回収差益の拡大を図ります。また、販売管理費等経費の削減を一層進めます。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

平成25年3月31日現在

| 会社名                | 事業所名<br>(所在地)  | セグメントの<br>名称          | 設備の<br>内容      | 帳簿価額(百万円)    |     |    | 従業員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|-----|----|-------------|
|                    |                |                       |                | 建物および<br>構築物 | その他 | 計  |             |
| 提出会社               | 本店<br>(東京都中央区) | フィービジネス事業<br>ファイナンス事業 | 営業店および<br>本社機能 | 16           | 8   | 24 | 28          |
| (株)日貿信<br>ファイナンス   | 本店<br>(東京都中央区) | ファイナンス事業              | 営業店および<br>本社機能 | —            | —   | —  | —           |
| (株)日貿信債権<br>回収サービス | 本店<br>(東京都中央区) | 債権管理回収事業              | 営業店および<br>本社機能 | —            | 1   | 1  | 26          |
| 計                  |                |                       |                | 16           | 9   | 26 | 54          |

(注) 1 帳簿価額「その他」は、器具及び備品です。

2 営業店および本社機能として事務所を賃借しており、その年間賃借料は41百万円です。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 239,732,027 |
| 計    | 239,732,027 |

##### ② 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成25年6月27日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容              |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 810,787                           | 810,787                         | —                                  | 単元株式数は1,000株です。 |
| 計    | 810,787                           | 810,787                         | —                                  | —               |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成13年6月27日(注) | —                     | 810,787              | —               | 170            | △11,658               | —                    |

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものです。

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |              |            |       |    |           | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人<br>その他 | 計                    |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |                      |
| 株主数(人)          | 1                    | 3    | —            | 4          | 1     | —  | 68        | 77                   |
| 所有株式数<br>(単元)   | 1                    | 13   | —            | 422        | 1     | —  | 168       | 605                  |
| 所有株式数<br>の割合(%) | 0.16                 | 2.14 | —            | 69.75      | 0.16  | —  | 27.76     | 100.00               |

(注) 1 自己株式35,168株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に1,168株含まれています。

なお、期末日現在の実質的な所有自己株式数は33,798株です。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ265単元および170株含まれていますが、これは名義失念株式です。



(7) 【大株主の状況】

| 平成25年3月31日現在               |                  |              |                            |
|----------------------------|------------------|--------------|----------------------------|
| 氏名又は名称                     | 住所               | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
| ジャパンインベストメント<br>マネージメント(有) | 東京都中央区日本橋1丁目12-8 | 154,891      | 19.10                      |
| 佐藤 栄 寿                     | 宮城県栗原市           | 10,100       | 1.24                       |
| 猿 渡 広 義                    | 大阪府八尾市           | 10,000       | 1.23                       |
| 翁 長 清 隆                    | 千葉県富里市           | 10,000       | 1.23                       |
| 高 橋 憲 治                    | 埼玉県入間市           | 7,120        | 0.87                       |
| (株)整理回収機構                  | 東京都中野区本町2丁目46-1  | 6,240        | 0.76                       |
| 飯 塚 宗 也                    | 埼玉県上尾市           | 4,270        | 0.52                       |
| 野 条 友 子                    | 兵庫県神戸市中央区        | 4,100        | 0.50                       |
| 國 近 晃 文                    | 岡山県倉敷市           | 4,000        | 0.49                       |
| 川 上 緑                      | 愛知県名古屋市中区        | 4,000        | 0.49                       |
| 計                          | —                | 214,721      | 26.48                      |

(注) 上記のほか、当社実質所有の自己株式33,798株(4.16%)および証券保管振替機構名義失念株式として265,170株があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

| 平成25年3月31日現在   |                         |          |    |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
| 無議決権株式         | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 33,000 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 572,000            | 572      | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 205,787            | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 810,787                 | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                       | 572      | —  |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式が265,000株(議決権265個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式798株および証券保管振替機構名義失念株式170株が含まれています。

② 【自己株式等】

| 平成25年3月31日現在        |                       |                      |                      |                     |                                |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 所有者の氏名<br>又は名称      | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合(%) |
| (自己保有株式)<br>株式会社日貿信 | 東京都中央区日本橋<br>1丁目12番8号 | 33,000               | —                    | 33,000              | 4.07                           |
| 計                   | —                     | 33,000               | —                    | 33,000              | 4.07                           |

(注) 株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,370株あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に1,000株、「単元未満株式」欄に370株含めています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,869  | 988       |
| 当期間における取得自己株式   | 63     | 17        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |             | 当期間    |             |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | —      | —           | —      | —           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | —      | —           | —      | —           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | —      | —           | —      | —           |
| その他( )                      | —      | —           | —      | —           |
| 保有自己株式数                     | 33,798 | —           | 33,861 | —           |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としつつ、経営体質の強化を図るための内部留保の充実などを勘案して決定する方針としています。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

当事業年度は、267百万円の当期純損失を計上のやむなきに至り、当期末の配当金につきましては、引き続き見送らせていただきました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5 【役員の状況】

| 役名             | 職名   | 氏名      | 生年月日         | 略歴                                                                                   |                                                                                                                                   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------|------|---------|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------|
| 取締役社長<br>代表取締役 |      | 渡 辺 国 夫 | 昭和24年7月27日生  | 昭和48年4月<br>平成8年7月<br>平成12年6月<br>平成12年11月<br>平成12年11月<br>平成22年4月                      | 当社入社<br>資金総括部長<br>常務取締役<br>東京抵当信用株式会社(現㈱日貿信ファイナンス)代表取締役(現)<br>当社代表取締役専務<br>当社代表取締役社長(現)                                           | (注)3 | 0             |
| 専務取締役<br>代表取締役 |      | 稲 見 文 康 | 昭和27年12月20日生 | 昭和52年4月<br>平成11年7月<br>平成12年6月<br>平成12年7月<br>平成14年1月<br>平成20年6月<br>平成22年5月<br>平成22年7月 | 当社入社<br>経営企画室長兼検査部長<br>取締役経営企画室長兼検査部長<br>株式会社日貿信債権回収サービス<br>監査役(現)<br>当社取締役ストラテジックファイナンス部長<br>当社常務取締役<br>当社代表取締役(現)<br>当社専務取締役(現) | (注)3 | 0             |
| 取締役            | 管理部長 | 氏 家 芳 朗 | 昭和28年4月3日生   | 昭和52年4月<br>平成15年3月<br>平成16年9月<br>平成22年11月<br>平成23年6月                                 | 当社入社<br>株式会社日貿信債権回収サービス<br>出向<br>株式会社日貿信ファイナンス出向<br>当社総務企画セクションリーダー<br>兼審査セクションリーダー<br>取締役管理部長(現)                                 | (注)4 | —             |
| 取締役            |      | 山 藤 隆 正 | 昭和28年9月13日生  | 昭和58年9月<br>平成8年4月<br>平成21年4月<br>平成22年7月<br>平成24年3月<br>平成25年6月                        | 東京抵当信用株式会社(現㈱日貿信ファイナンス)入社<br>株式会社レコフ入社<br>当社入社<br>当社ストラテジックファイナンス第三部長<br>当社ストラテジックファイナンス第二部長<br>当社取締役ストラテジックファイナンス第二部担当(現)        | (注)4 | —             |
| 常勤監査役          |      | 津 田 好 高 | 昭和24年11月29日生 | 昭和49年4月<br>平成6年6月<br>平成12年6月<br>平成14年1月<br>平成17年6月<br>平成20年6月                        | 当社入社<br>総務部人事課長<br>総務部長兼人事厚生課長<br>管理部総務企画セクションリーダー<br>常勤監査役(現)<br>株式会社日貿信債権回収サービス<br>監査役                                          | (注)5 | —             |
| 常勤監査役          |      | 石 田 康 雄 | 昭和27年2月1日生   | 昭和49年4月<br>平成12年6月<br>平成14年1月<br>平成23年6月<br>平成23年6月                                  | 当社入社<br>資金総括部長<br>管理部ファイナンスセンターセクションリーダー<br>株式会社日貿信債権回収サービス<br>監査役(現)<br>当社常勤監査役(現)                                               | (注)5 | 0             |
| 監査役            |      | 原 田 喜 弥 | 昭和18年3月12日生  | 昭和58年8月<br>昭和58年8月<br>昭和59年4月<br>平成17年6月<br>平成18年6月                                  | 公認会計士登録(現)<br>原田喜弥公認会計士事務所開業<br>監査法人京橋会計事務所(現京橋監査法人)入所<br>京橋監査法人退職<br>当社監査役(現)                                                    | (注)6 | —             |
| 監査役            |      | 稲 垣 隆 一 | 昭和28年10月30日生 | 昭和62年4月<br>平成2年5月<br>平成6年12月<br>平成15年3月<br>平成18年6月                                   | 検察官検事任官<br>弁護士登録(現)<br>稲垣隆一法律事務所開業<br>税理士登録(現)<br>当社監査役(現)                                                                        | (注)6 | —             |
| 計              |      |         |              |                                                                                      |                                                                                                                                   |      | 0             |

- (注) 1 監査役原田喜弥および稲垣隆一は社外監査役です。  
2 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

| 氏名      | 生年月日       | 略歴                                                                            | 任期    | 所有株式数<br>(千株) |
|---------|------------|-------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------|
| 田 村 忠 雄 | 昭和13年8月1日生 | 昭和45年10月<br>平成3年10月<br>平成8年2月<br>税理士登録(現)<br>(有)ティーケー総合経営研究所取締役<br>同社代表取締役(現) | (注) 7 | —             |

- 3 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
6 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで  
7 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時まで

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、平成12年4月25日に東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行い、平成12年11月2日をもって再生計画の認可決定が確定、その後平成15年11月5日をもって再生手続終結決定がなされました。

この間、法令に基づき東京地方裁判所および監督委員の監督を受けながら、誠実かつ倫理的価値観に基づく公正な経営を行ってきました。

終結決定により、両者の監督はなくなりましたが、当社としては引き続きこの経験を十分に生かし、株主、債権者、取引先および従業員等のステークホルダーに対し、これまでのご支援に応えていくことが会社経営を進める上での責任であると考えています。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

### 1 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

#### (1) 会社の機関の内容

当社は、経営における透明性の向上および経営監視機能の強化を可能とするため、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関および監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」と言う機関制度を採用し、その他に、全取締役によって構成される「経営協議会」を設けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

##### ①取締役会

取締役会は、取締役4名(本有価証券報告書提出日現在)で構成しており、当社の重要な業務の執行を決定し、取締役の職務執行を監督しています。取締役会は、原則毎月1回開催していますが、迅速な意思決定を行うため適宜開催しています。

##### ②監査役会

当社は監査役会制度を採用しており、監査役4名(うち社外監査役2名)で構成しています。各監査役は、監査役会で策定された監査役監査規則に準拠し、監査方針および監査計画に基づき、業務および財産の状況を調査し、取締役会をはじめとする各種重要な会議への出席などを通して取締役の職務執行を監査するとともに、取締役や従業員に対する助言または勧告等を行っています。監査役会は、原則毎月1回開催しています。

### ③経営協議会

取締役会の意思決定機能の強化と意思決定の迅速性、公明性を確保するため、取締役会の下に全取締役で構成される経営協議会を設置し、取締役会付議事項の事前協議と取締役会には付議されない経営等に関する重要事項について意思決定しています。これは当社の規模、置かれた状況の下では、取締役自身が重ねてコンプライアンスのチェックを行い、リスクマネジメントしていくことが効率的であり、また、取締役の責任を明確にできるとの考え方によるものです。経営協議会は、必要に応じて適宜開催しています。

### ④会計監査人

会計監査については、京橋監査法人の監査を受けています。

### ⑤役員報酬

当事業年度における役員報酬は以下のとおりで、すべて基本報酬です。

|            |      |        |
|------------|------|--------|
| 取締役を支払った報酬 | 3名   | 31百万円  |
| 監査役を支払った報酬 | 4名   | 21 "   |
| (うち、社外監査役) | (2名) | ( 3 ") |
| 計          |      | 52 "   |

なお、社外取締役は選任していません。

### ⑥責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役および会計監査人との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度とする責任限定契約を締結しています。

## (2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムの構築については経営の最重要課題の一つと捉えており、「株式会社の業務の適正を確保するための体制」等に関する基本方針に則り、これまで内部統制システムの構築および運用のために「内部統制委員会」を組成し、「日貿信グループ経営理念」および「日貿信グループ行動規範」を制定するとともに、危機管理、文書管理、電子データの管理等に関する規程を制定しています。引き続きリスクの抽出を行い、それに対する内部統制の構築を順次進めています。

## (3) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況

監査役監査については上記のとおりです。

監査役監査および会計監査の相互連携については、監査役は会計監査実施日に会計監査人と意見交換を行い、会計監査人に監査に必要な情報を提供する一方、会計上の課題などにつき専門家としての意見を求めるなど、それぞれの監査目的を達成するために連携を図っています。

なお、内部監査については、内部統制システム構築後「内部統制委員会」で行うこととしており、当期は「内部統制委員会」メンバー4名により融資業務における内部監査を行っています。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名などは以下のとおりです。

| 氏名      | 所属監査法人名 | 継続監査年数 |
|---------|---------|--------|
| 下 村 久 幸 | 京橋監査法人  | 8年     |
| 小 宮 山 司 | 京橋監査法人  | —      |

会計監査業務に係る補助者

公認会計士3名

## 2 社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

| 役名  | 氏名      | 略歴                               | 当社との関係               |
|-----|---------|----------------------------------|----------------------|
| 監査役 | 原 田 喜 弥 | 昭和58年8月 公認会計士登録<br>平成18年6月 当社監査役 | 当社との間には特別な利害関係はありません |
| 監査役 | 稲 垣 隆 一 | 平成2年5月 弁護士登録<br>平成18年6月 当社監査役    | 当社との間には特別な利害関係はありません |

社外監査役原田喜弥氏は、当社と監査契約を締結している京橋監査法人の出身ですが、同監査法人と当社との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社は社外監査役を選任するための基準または方針を定めていませんが、社外監査役には、弁護士や公認会計士としての高い専門性と豊かな経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しています。社外監査役は内部監査の報告および内部統制監査結果の報告など必要な情報の提供を受けています。また、会計監査人および他の監査役と情報交換等を行うことにより緊密な連携を図っています。

なお、経営の監督・監視機能は、現在の取締役会、社外監査役2名を含む監査役会によって十分機能していると考え、社外取締役は選任していません。

## 3 当社の定款における取締役の定数の定めおよび会社法と異なる取締役の選解任の定め

- ①取締役は7名以内とする。
- ②取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする。また、取締役の解任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

## 4 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

### ①取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

### ②中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

## 5 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 4                     | —                    | 3                     | —                    |
| 連結子会社 | 2                     | —                    | 2                     | —                    |
| 計     | 7                     | —                    | 6                     | —                    |

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、これまでの監査報酬を基準に、会社の事業状況や監査日数および監査報酬情報等を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、京橋監査法人により監査を受けています。



1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部        |                         |                         |
| 流動資産        |                         |                         |
| 現金及び預金      | 474                     | 393                     |
| 営業貸付金       | 32                      | 21                      |
| 買取債権        | 1,789                   | 1,666                   |
| たな卸資産       | ※2 122                  | ※2 48                   |
| 共同事業立替金     | 120                     | 34                      |
| その他         | 24                      | 37                      |
| 貸倒引当金       | △1,126                  | △1,056                  |
| 流動資産合計      | 1,437                   | 1,144                   |
| 固定資産        |                         |                         |
| 有形固定資産      |                         |                         |
| 建物及び構築物     | 21                      | 21                      |
| 減価償却累計額     | △0                      | △4                      |
| 建物及び構築物（純額） | 20                      | 16                      |
| その他         | 60                      | 60                      |
| 減価償却累計額     | △47                     | △50                     |
| その他（純額）     | 13                      | 9                       |
| 有形固定資産合計    | 33                      | 26                      |
| 無形固定資産      | 9                       | 6                       |
| 投資その他の資産    |                         |                         |
| 投資有価証券      | 267                     | 298                     |
| 固定化営業債権     | ※1 69                   | ※1 55                   |
| その他         | 63                      | 50                      |
| 貸倒引当金       | △69                     | △55                     |
| 投資その他の資産合計  | 331                     | 348                     |
| 固定資産合計      | 373                     | 381                     |
| 資産合計        | 1,811                   | 1,526                   |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 未払金           | 21                      | 21                      |
| 未払法人税等        | 7                       | 3                       |
| 預り金           | 15                      | 14                      |
| 賞与引当金         | 31                      | 19                      |
| その他           | 54                      | 48                      |
| 流動負債合計        | 129                     | 108                     |
| 固定負債          |                         |                         |
| 繰延税金負債        | 1                       | 2                       |
| 固定負債合計        | 1                       | 2                       |
| 負債合計          | 130                     | 110                     |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 170                     | 170                     |
| 利益剰余金         | 1,538                   | 1,274                   |
| 自己株式          | △30                     | △31                     |
| 株主資本合計        | 1,678                   | 1,412                   |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 2                       | 3                       |
| その他の包括利益累計額合計 | 2                       | 3                       |
| 純資産合計         | 1,680                   | 1,416                   |
| 負債純資産合計       | 1,811                   | 1,526                   |

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業収益           | 368                                      | 535                                      |
| 営業費用           | ※2 15                                    | ※2 95                                    |
| 営業総利益          | 352                                      | 440                                      |
| 販売費及び一般管理費     | ※1 1,844                                 | ※1 736                                   |
| 営業損失（△）        | △1,492                                   | △295                                     |
| 営業外収益          | 11                                       | 34                                       |
| 営業外費用          | 2                                        | 1                                        |
| 経常損失（△）        | △1,483                                   | △262                                     |
| 特別利益           |                                          |                                          |
| 負ののれん発生益       | 0                                        | —                                        |
| 特別利益合計         | 0                                        | —                                        |
| 特別損失           |                                          |                                          |
| 固定資産除却損        | 8                                        | —                                        |
| 特別損失合計         | 8                                        | —                                        |
| 税金等調整前当期純損失（△） | △1,491                                   | △262                                     |
| 法人税、住民税及び事業税   | 4                                        | 1                                        |
| 法人税等合計         | 4                                        | 1                                        |
| 当期純損失（△）       | △1,495                                   | △264                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 当期純損失 (△)    | △1,495                                         | △264                                           |
| その他の包括利益     |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金 | 0                                              | 0                                              |
| その他の包括利益合計   | ※ 1 0                                          | ※ 1 0                                          |
| 包括利益         | △1,495                                         | △263                                           |
| (内訳)         |                                                |                                                |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,495                                         | △263                                           |
| 少数株主に係る包括利益  | —                                              | —                                              |

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 株主資本                 |                                                |                                                |
| 資本金                  |                                                |                                                |
| 当期首残高                | 170                                            | 170                                            |
| 当期変動額                |                                                |                                                |
| 当期変動額合計              | —                                              | —                                              |
| 当期末残高                | 170                                            | 170                                            |
| 利益剰余金                |                                                |                                                |
| 当期首残高                | 3,035                                          | 1,538                                          |
| 当期変動額                |                                                |                                                |
| 当期純損失 (△)            | △1,495                                         | △264                                           |
| 連結子会社増加による剰余金減少高     | △0                                             | —                                              |
| 当期変動額合計              | △1,496                                         | △264                                           |
| 当期末残高                | 1,538                                          | 1,274                                          |
| 自己株式                 |                                                |                                                |
| 当期首残高                | △29                                            | △30                                            |
| 当期変動額                |                                                |                                                |
| 自己株式の取得              | △1                                             | △0                                             |
| 当期変動額合計              | △1                                             | △0                                             |
| 当期末残高                | △30                                            | △31                                            |
| 株主資本合計               |                                                |                                                |
| 当期首残高                | 3,176                                          | 1,678                                          |
| 当期変動額                |                                                |                                                |
| 当期純損失 (△)            | △1,495                                         | △264                                           |
| 連結子会社増加による剰余金減少高     | △0                                             | —                                              |
| 自己株式の取得              | △1                                             | △0                                             |
| 当期変動額合計              | △1,497                                         | △265                                           |
| 当期末残高                | 1,678                                          | 1,412                                          |
| その他の包括利益累計額          |                                                |                                                |
| その他有価証券評価差額金         |                                                |                                                |
| 当期首残高                | 1                                              | 2                                              |
| 当期変動額                |                                                |                                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 0                                              | 0                                              |
| 当期変動額合計              | 0                                              | 0                                              |
| 当期末残高                | 2                                              | 3                                              |
| 純資産合計                |                                                |                                                |
| 当期首残高                | 3,177                                          | 1,680                                          |
| 当期変動額                |                                                |                                                |
| 当期純損失 (△)            | △1,495                                         | △264                                           |
| 連結子会社増加による剰余金減少高     | △0                                             | —                                              |
| 自己株式の取得              | △1                                             | △0                                             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 0                                              | 0                                              |
| 当期変動額合計              | △1,497                                         | △264                                           |
| 当期末残高                | 1,680                                          | 1,416                                          |

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                          | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         |                                                |                                                |
| 貸付金利息収入                  | 0                                              | 0                                              |
| 手数料収入                    | 7                                              | 60                                             |
| たな卸資産の売却による収入            | 25                                             | 110                                            |
| 債権管理回収業務収益               | 315                                            | 343                                            |
| その他の営業収入                 | 30                                             | 35                                             |
| たな卸資産の取得による支出            | △70                                            | △4                                             |
| その他の営業支出                 | △9                                             | △17                                            |
| 人件費の支出                   | △544                                           | △442                                           |
| 経費の支出                    | △411                                           | △293                                           |
| 小計                       | △656                                           | △208                                           |
| 営業貸付金の増減額（△は増加）          | △32                                            | 10                                             |
| 買取債権の増減額(△は増加)           | 159                                            | 64                                             |
| 固定化営業債権の増減額（△は増加）        | 26                                             | —                                              |
| その他の資産の増減額（△は増加）         | 25                                             | 80                                             |
| その他の負債の増減額（△は減少）         | 2                                              | △1                                             |
| 法人税等の支払額                 | △3                                             | △7                                             |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | △478                                           | △61                                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         |                                                |                                                |
| 有形固定資産の取得による支出           | △23                                            | △2                                             |
| 無形固定資産の取得による支出           | —                                              | △0                                             |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △5                                          | —                                              |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入       | 25                                             | —                                              |
| 投資有価証券の取得による支出           | —                                              | △29                                            |
| その他の支出                   | △0                                             | —                                              |
| その他の収入                   | 52                                             | 13                                             |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | 48                                             | △19                                            |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         |                                                |                                                |
| 自己株式の取得による支出             | △1                                             | △0                                             |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △1                                             | △0                                             |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）      | △430                                           | △81                                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 905                                            | 474                                            |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | ※1 474                                         | ※1 393                                         |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)日貿信ファイナンス

(株)日貿信債権回収サービス

(有)エヌワイケーエム・アセットワン

(有)オー・エル・ティー

(有)シー・エル・ピー・シー

②非連結会社の名称

合同会社テクノイン

連結の範囲から除いた理由

小規模であり、全体として当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がないため除いています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

合同会社テクノイン

持分法を適用しない理由

当期純損益および利益剰余金等からみて、当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性がないため除いています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～40年  
その他(器具備品) 4～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

## ②無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

営業貸付金等債権の貸倒損失に備え、流動資産の部の債権に対し、一部の債権については個別に所要の回収可能性を検討し、その他の債権については貸倒実績率等を考慮した上で計上し、固定資産の部の債権に対し、個別に回収可能性を検討して計上しています。

### ②賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しています。

## (4) 重要な収益および費用の計上基準

貸付金利息および支払利息は、発生基準により計上し、買取債権は、回収時に回収金額から回収原価を差引いた額を収益に計上しています。

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金および要求払預金および取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### ①消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。  
ただし、免税事業者である連結子会社3社は税込方式によっています。

### ②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

## ※2 たな卸資産

|        | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 販売用不動産 | 122百万円                  | 48百万円                   |



## (連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 報酬及び給料手当  | 499百万円                                   | 412百万円                                   |
| 賞与引当金繰入額  | 31 "                                     | 19 "                                     |
| 法定福利及び厚生費 | 95 "                                     | 83 "                                     |
| 不動産賃借料    | 131 "                                    | 71 "                                     |
| 貸倒引当金繰入額  | 880 "                                    | — "                                      |

※ 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額

|      | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業費用 | 1百万円                                     | 4百万円                                     |

## (連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る税効果額

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 |                                          |                                          |
| 税効果調整前       | 0百万円                                     | 1百万円                                     |
| 税効果額         | 0 "                                      | 0 "                                      |
| 税効果調整後       | 0 "                                      | 0 "                                      |
| その他の包括利益合計   |                                          |                                          |
| 税効果調整前       | 0百万円                                     | 1百万円                                     |
| 税効果額         | 0 "                                      | 0 "                                      |
| 税効果調整後       | 0 "                                      | 0 "                                      |

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 810,787   | —  | —  | 810,787  |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 28,803    | 2,126 | —  | 30,929   |

## (変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りです。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 810,787   | —  | —  | 810,787  |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加    | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 30,929    | 2,869 | —  | 33,798   |

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定  | 474百万円                                   | 393百万円                                   |
| 現金及び現金同等物 | 474百万円                                   | 393百万円                                   |

※2 株式等の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| (有)シー・エル・ピー・シー | (平成23年10月1日) |
|----------------|--------------|
| 流動資産           | 15百万円        |
| 流動負債           | △2 //        |
| 負ののれん          | △0 //        |
| 株式等の取得価額       | 12 //        |
| 現金及び現金同等物      | △7 //        |
| 差引：取得に伴う支出     | 5 //         |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、フィービジネス事業、ファイナンス事業、債権管理回収事業を三本柱とした金融サービス事業を行っています。ファイナンス事業は、主に事業会社を対象として1年内の短期の不動産担保ローン等を扱っていますが、現状は、既存貸付の回収に専念しており、新規貸付は行っていません。債権管理回収事業は、金融機関等から不良債権を買い取り、1～2年以内に回収する方針で取り組んでいます。これら金融資産は自己資金のみで運用しています。フィービジネス事業は、事業会社等の資産流動化ニーズに対し、アレンジメントサービス、アセット・マネージメントサービスを提供していますが、手数料収入が主となるので、基本的には金融商品は発生しません。ただし、案件のストラクチャーによっては当社が投融资を行う場合があります。

当社グループでは、デリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の事業会社に対する営業貸付金およびサービシングに係る買取債権です。営業貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。買取債権は、不良債権が主であり、すでに信用リスクが顕在化した債権をデューデリジェンスを行った上で買い取っていますが、想定した価額で回収できないリスクがあります。

フィービジネス事業では、匿名組合出資が該当します。当該出資金は投資有価証券に含まれますが、市場性がないために流動性リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループにとって、金融商品に係るリスクで重要なものは信用リスクとなります。

信用リスクの管理に関しては、営業貸付金のうち不動産担保ローンについては、業務マニュアルや審査会規定等に従い、個別案件ごとに、案件事業計画と担保不動産の妥当性、信用情報管理、問題化した債権への対応など融資案件の採上げから回収までの与信管理に関する態勢を整備し運営しています。これらの与信管理は営業部の融資セクションほか審査部、さらに取締役を加えた審査会において行われており、与信管理の状況は、定期的にと取締役会に報告されています。

なお、当社グループは、為替取引やデリバティブ取引は行っておらず、市場価格のある重要な投資有価証券の保有もありません。また、営業貸付金は急激な経済悪化に伴う貸付先の破綻などにより固定化営業債権に振り替わっています。以上から、現状では市場リスクの影響を受ける重要な金融商品はなく、リスク変動への感応度も低いことから市場リスクに関する定量的分析は行っていません。また、このような現状から「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第18項のノンバンクには該当しないものと判断しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等について、補足すべき事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)参照のこと)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                                      | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円)    | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------------------|------------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                           | 474                    | 474         | —           |
| (2) 営業貸付金および共同事業立替金<br>買取債権<br>貸倒引当金 | 152<br>1,789<br>△1,126 |             |             |
|                                      | 815                    | 815         | —           |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券                | 7                      | 7           | —           |
| (4) 固定化営業債権<br>貸倒引当金                 | 69<br>△69              |             |             |
|                                      | —                      | —           | —           |
| 資産計                                  | 1,298                  | 1,298       | —           |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                                      | 連結貸借対照表<br>計上額(百万円)   | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|--------------------------------------|-----------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金                           | 393                   | 393         | —           |
| (2) 営業貸付金および共同事業立替金<br>買取債権<br>貸倒引当金 | 55<br>1,666<br>△1,056 |             |             |
|                                      | 665                   | 665         | —           |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券                | 9                     | 9           | —           |
| (4) 固定化営業債権<br>貸倒引当金                 | 55<br>△55             |             |             |
|                                      | —                     | —           | —           |
| 資産計                                  | 1,068                 | 1,068       | —           |

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 営業貸付金および共同事業立替金、買取債権

営業貸付金および共同事業立替金は、1年間の見積キャッシュ・フローによる回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

買取債権は不良債権が主であり、すでにリスクが顕在化した債権をデューデリジェンスを行った上で買い取っていることから、基本的には時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額によっているが、買取後数年を経てもなお回収不能の債権については貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

(3) 投資有価証券

株式の時価は取引所の価格によっています。保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

なお、当連結会計年度中に減損処理または保有目的を変更した有価証券はありません。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分     | 平成24年3月31日 | 平成25年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 出資金 *1 | 259        | 289        |

\*1 出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超5年以内<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 現金及び預金                | 474           | —                | —                | —                |
| 営業貸付金および共同事業立<br>替金   | 152           | —                | —                | —                |
| 買取債権 *1               | —             | —                | —                | —                |
| 投資有価証券                |               |                  |                  |                  |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの | —             | 236              | —                | —                |
| 固定化営業債権 *1            | —             | —                | —                | —                |
| 計                     | 627           | 236              | —                | —                |

\*1 買取債権1,789百万円および固定化営業債権69百万円は償還予定額が見込めないため含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                       | 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超5年以内<br>(百万円) |
|-----------------------|---------------|------------------|------------------|------------------|
| 現金及び預金                | 393           | —                | —                | —                |
| 営業貸付金および共同事業立<br>替金   | 55            | —                | —                | —                |
| 買取債権 *1               | —             | —                | —                | —                |
| 投資有価証券                |               |                  |                  |                  |
| その他有価証券のうち満期<br>があるもの | 265           | —                | —                | —                |
| 固定化営業債権 *1            | —             | —                | —                | —                |
| 計                     | 714           | —                | —                | —                |

\*1 買取債権1,666百万円および固定化営業債権55百万円は償還予定額が見込めないため含めていません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分                              | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---------------------------------|-------------------------|------|----|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式 | 7                       | 4    | 3  |
| 計                               | 7                       | 4    | 3  |

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

| 区分                              | 連結決算日における<br>連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|---------------------------------|-------------------------|------|----|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式 | 9                       | 4    | 5  |
| 計                               | 9                       | 4    | 5  |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)および当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)および当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産       |                         |                         |
| 税務上の繰越欠損金    | 2,135百万円                | 2,261百万円                |
| 貸倒引当金        | 974 "                   | 362 "                   |
| 賞与引当金        | 12 "                    | 7 "                     |
| のれん償却額       | 22 "                    | 22 "                    |
| たな卸資産評価損     | 158 "                   | 39 "                    |
| 繰延税金資産小計     | 3,313 "                 | 2,702 "                 |
| 評価性引当額       | △3,313 "                | △2,702 "                |
| 繰延税金資産計      | — "                     | — "                     |
| 繰延税金負債       |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金 | 1 "                     | 2 "                     |
| 繰延税金負債計      | 1 "                     | 2 "                     |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失であるため、記載していません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。報告セグメントは、サービスの内容により区分し、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約しています。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

フィービジネス事業……………資産流動化事業、M&A事業、不動産事業、その他のフィー事業

ファイナンス事業……………ファイナンス事業

債権管理回収事業……………債権管理回収事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益又は損失(△)は、営業損益ベースの数値です。

報告セグメント間の取引は、営業貸付金552百万円(期末残高)に係る貸付金利息であり、一般取引先と同様、市場金利を勘案した減免した金利を適用しています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント       |              |              |        | 調整額 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|-----------------------|---------------|--------------|--------------|--------|-----|---------------|
|                       | フィー<br>ビジネス事業 | ファイナンス<br>事業 | 債権管理回収<br>事業 | 計      |     |               |
| 売上高                   |               |              |              |        |     |               |
| 外部顧客への売上高             | 26            | 25           | 316          | 368    | —   | 368           |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | —             | 83           | —            | 83     | △83 | —             |
| 計                     | 26            | 109          | 316          | 451    | △83 | 368           |
| セグメント利益又は損失(△)        | △512          | 121          | △1,100       | △1,492 | —   | △1,492        |
| セグメント資産               | 861           | 64           | 884          | 1,811  | —   | 1,811         |
| その他の項目                |               |              |              |        |     |               |
| 減価償却費                 | 5             | —            | 3            | 8      | —   | 8             |
| 受取利息                  | —             | 84           | —            | 84     | △83 | 0             |
| 支払利息                  | —             | —            | 83           | 83     | △83 | —             |
| 有形・無形固定資産の<br>増加額     | 24            | —            | 1            | 25     | —   | 25            |

(注) 受取利息および支払利息の調整額は、セグメント間取引消去額です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント       |              |              |       | 調整額 | 連結財務諸表<br>計上額 |
|-----------------------|---------------|--------------|--------------|-------|-----|---------------|
|                       | フィー<br>ビジネス事業 | ファイナンス<br>事業 | 債権管理回収<br>事業 | 計     |     |               |
| 売上高                   |               |              |              |       |     |               |
| 外部顧客への売上高             | 188           | 0            | 346          | 535   | —   | 535           |
| セグメント間の<br>内部売上高又は振替高 | —             | 22           | —            | 22    | △22 | —             |
| 計                     | 188           | 23           | 346          | 558   | △22 | 535           |
| セグメント利益又は損失(△)        | △304          | 15           | △7           | △295  | —   | △295          |
| セグメント資産               | 631           | 56           | 838          | 1,526 | —   | 1,526         |
| その他の項目                |               |              |              |       |     |               |
| 減価償却費                 | 8             | —            | 2            | 10    | —   | 10            |
| 受取利息                  | —             | 23           | —            | 23    | △22 | 0             |
| 支払利息                  | —             | —            | 22           | 22    | △22 | —             |
| 有形・無形固定資産の<br>増加額     | 0             | —            | 0            | 0     | —   | 0             |

(注) 受取利息および支払利息の調整額は、セグメント間取引消去額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

|           | 債権管理回事業 | その他 | 合計  |
|-----------|---------|-----|-----|
| 外部顧客への売上高 | 316     | 52  | 368 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

|           | 債権管理回事業 | 不動産事業 | その他 | 合計  |
|-----------|---------|-------|-----|-----|
| 外部顧客への売上高 | 346     | 110   | 79  | 535 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

債権管理回収事業において、平成23年10月21日(金)シー・エル・ピー・シーの株式を取得しました。これにともない当連結会計年度において、0百万円の負ののれん発生益を計上しています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額  | 2,155.12円                                | 1,822.62円                                |
| 1株当たり当期純損失 | 1,916.15円                                | 340.01円                                  |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項目                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純損失(百万円) | 1,495                                    | 264                                      |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円)   | 1,495                                    | 264                                      |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | —                                        | —                                        |
| 普通株式の期中平均株式数(株)     | 780,702                                  | 778,004                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 第73期<br>(平成24年3月31日) | 第74期<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|----------------------|----------------------|
| 資産の部          |                      |                      |
| 流動資産          |                      |                      |
| 現金及び預金        | 305                  | 220                  |
| 営業貸付金         | ※1 2,328             | ※1 2,273             |
| たな卸資産         | ※4 70                | ※4 ー                 |
| 前払費用          | 0                    | 0                    |
| 未収入金          | 11                   | 10                   |
| 共同事業立替金       | 120                  | 34                   |
| その他           | 0                    | 1                    |
| 貸倒引当金         | ※2 △1,669            | ※2 △1,666            |
| 流動資産合計        | 1,167                | 874                  |
| 固定資産          |                      |                      |
| 有形固定資産        |                      |                      |
| 建物            | 21                   | 21                   |
| 減価償却累計額       | △0                   | △4                   |
| 建物（純額）        | 20                   | 16                   |
| 工具、器具及び備品     | 37                   | 36                   |
| 減価償却累計額       | △27                  | △28                  |
| 工具、器具及び備品（純額） | 10                   | 8                    |
| 有形固定資産合計      | 31                   | 24                   |
| 無形固定資産        |                      |                      |
| ソフトウェア        | 3                    | 2                    |
| 施設利用権         | 1                    | 1                    |
| 無形固定資産合計      | 5                    | 4                    |
| 投資その他の資産      |                      |                      |
| 投資有価証券        | 253                  | 284                  |
| 関係会社株式        | 264                  | 264                  |
| 出資金           | 1                    | 1                    |
| 従業員に対する長期貸付金  | 0                    | 0                    |
| 固定化営業債権       | ※3 55                | ※3 55                |
| 長期前払費用        | 0                    | 0                    |
| その他           | 60                   | 48                   |
| 貸倒引当金         | △55                  | △55                  |
| 投資その他の資産合計    | 582                  | 600                  |
| 固定資産合計        | 618                  | 629                  |
| 資産合計          | 1,786                | 1,504                |

(単位：百万円)

|              | 第73期<br>(平成24年3月31日) | 第74期<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|----------------------|----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                      |                      |
| 流動負債         |                      |                      |
| 未払金          | 20                   | 21                   |
| 未払法人税等       | 0                    | 0                    |
| 預り金          | 11                   | 11                   |
| 前受収益         | 0                    | 0                    |
| 賞与引当金        | 19                   | 9                    |
| その他          | 53                   | 48                   |
| 流動負債合計       | 107                  | 91                   |
| 固定負債         |                      |                      |
| 繰延税金負債       | 1                    | 2                    |
| 固定負債合計       | 1                    | 2                    |
| 負債合計         | 108                  | 93                   |
| <b>純資産の部</b> |                      |                      |
| 株主資本         |                      |                      |
| 資本金          | 170                  | 170                  |
| 利益剰余金        |                      |                      |
| その他利益剰余金     |                      |                      |
| 繰越利益剰余金      | 1,535                | 1,268                |
| 利益剰余金合計      | 1,535                | 1,268                |
| 自己株式         | △30                  | △31                  |
| 株主資本合計       | 1,675                | 1,407                |
| 評価・換算差額等     |                      |                      |
| その他有価証券評価差額金 | 2                    | 3                    |
| 評価・換算差額等合計   | 2                    | 3                    |
| 純資産合計        | 1,677                | 1,410                |
| 負債純資産合計      | 1,786                | 1,504                |

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 第73期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 第74期<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業収益         |                                             |                                             |
| 貸付金利息        | ※1 84                                       | ※1 23                                       |
| 手数料収入        | 8                                           | 60                                          |
| 不動産売上高       | —                                           | 110                                         |
| 匿名組合投資利益     | 17                                          | 18                                          |
| その他          | 0                                           | 0                                           |
| 営業収益合計       | 111                                         | 211                                         |
| 営業費用         |                                             |                                             |
| 不動産売上原価      | —                                           | 74                                          |
| その他          | 0                                           | 16                                          |
| 営業費用合計       | 0                                           | 90                                          |
| 営業総利益        | 111                                         | 120                                         |
| 販売費及び一般管理費   |                                             |                                             |
| 旅費及び交通費      | 11                                          | 10                                          |
| 報酬及び給料手当     | 265                                         | 228                                         |
| 法定福利及び厚生費    | 50                                          | 48                                          |
| 不動産賃借料       | 87                                          | 42                                          |
| 賞与引当金繰入額     | 19                                          | 9                                           |
| 租税公課         | 0                                           | 1                                           |
| 減価償却費        | 5                                           | 8                                           |
| その他          | 98                                          | 53                                          |
| 販売費及び一般管理費合計 | 539                                         | 402                                         |
| 営業損失（△）      | △427                                        | △281                                        |
| 営業外収益        |                                             |                                             |
| 業務受託料        | ※1 0                                        | ※1 0                                        |
| 雑収入          | 6                                           | 10                                          |
| 貸倒引当金戻入額     | ※1 34                                       | ※1 3                                        |
| 営業外収益合計      | 41                                          | 14                                          |
| 営業外費用        |                                             |                                             |
| 雑損失          | 0                                           | 0                                           |
| 営業外費用合計      | 0                                           | 0                                           |
| 経常損失（△）      | △385                                        | △267                                        |
| 特別損失         |                                             |                                             |
| 固定資産除却損      | 6                                           | —                                           |
| 子会社株式評価損     | 1,235                                       | —                                           |
| 特別損失合計       | 1,241                                       | —                                           |
| 税引前当期純損失（△）  | △1,627                                      | △267                                        |
| 法人税、住民税及び事業税 | 0                                           | 0                                           |
| 当期純損失（△）     | △1,628                                      | △267                                        |

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                      | 第73期<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日) | 第74期<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 株主資本                 |                                             |                                             |
| 資本金                  |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 170                                         | 170                                         |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 当期変動額合計              | —                                           | —                                           |
| 当期末残高                | 170                                         | 170                                         |
| 利益剰余金                |                                             |                                             |
| その他利益剰余金             |                                             |                                             |
| 繰越利益剰余金              |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 3,164                                       | 1,535                                       |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 当期純損失 (△)            | △1,628                                      | △267                                        |
| 当期変動額合計              | △1,628                                      | △267                                        |
| 当期末残高                | 1,535                                       | 1,268                                       |
| 自己株式                 |                                             |                                             |
| 当期首残高                | △29                                         | △30                                         |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 自己株式の取得              | △1                                          | △0                                          |
| 当期変動額合計              | △1                                          | △0                                          |
| 当期末残高                | △30                                         | △31                                         |
| 株主資本合計               |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 3,305                                       | 1,675                                       |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 当期純損失 (△)            | △1,628                                      | △267                                        |
| 自己株式の取得              | △1                                          | △0                                          |
| 当期変動額合計              | △1,629                                      | △268                                        |
| 当期末残高                | 1,675                                       | 1,407                                       |
| 評価・換算差額等             |                                             |                                             |
| その他有価証券評価差額金         |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 1                                           | 2                                           |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 0                                           | 0                                           |
| 当期変動額合計              | 0                                           | 0                                           |
| 当期末残高                | 2                                           | 3                                           |
| 純資産合計                |                                             |                                             |
| 当期首残高                | 3,306                                       | 1,677                                       |
| 当期変動額                |                                             |                                             |
| 当期純損失 (△)            | △1,628                                      | △267                                        |
| 自己株式の取得              | △1                                          | △0                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 0                                           | 0                                           |
| 当期変動額合計              | △1,628                                      | △267                                        |
| 当期末残高                | 1,677                                       | 1,410                                       |



## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準および評価方法

##### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

##### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2 たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～40年

器具及び備品 4～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

営業貸付金等債権の貸倒損失に備え、流動資産の部の債権に対し、一部の債権については個別に所要の回収可能性を検討し、その他の債権については貸倒実績率等を考慮した上で計上し、固定資産の部の債権に対し、個別に回収可能性を検討して計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しています。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記※1※2

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

|       | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 営業貸付金 | 2,296百万円              | 2,252百万円              |
| 貸倒引当金 | 1,637 "               | 1,644 "               |

2 固定化営業債権※3

財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権です。

3 たな卸資産※4

|        | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 販売用不動産 | 70百万円                 | 一百万円                  |

(損益計算書関係)

※1 各項目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

|          | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 貸付金利息    | 83百万円                                  | 22百万円                                  |
| 業務受託料    | 0 "                                    | 0 "                                    |
| 貸倒引当金繰入額 | — "                                    | 7 "                                    |
| 貸倒引当金戻入額 | 18 "                                   | — "                                    |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 28,803  | 2,126 | —  | 30,929 |

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りです。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加    | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 30,929  | 2,869 | —  | 33,798 |

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りです。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

市場価格がないために、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表  
計上額 264百万円

当事業年度(平成25年3月31日現在)

市場価格がないために、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表  
計上額 264百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 税務上の繰越欠損金    | 1,116百万円              | 1,214百万円              |
| 貸倒引当金        | 613 "                 | 613 "                 |
| 賞与引当金        | 7 "                   | 3 "                   |
| 関係会社株式評価損    | 560 "                 | 560 "                 |
| 繰延税金資産小計     | 2,297 "               | 2,391 "               |
| 評価性引当額       | △2,297 "              | △2,391 "              |
| 繰延税金資産計      | — "                   | — "                   |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 1 "                   | 2 "                   |
| 繰延税金負債計      | 1 "                   | 2 "                   |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため、記載していません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)および当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目         | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額  | 2,151.54円                              | 1,815.45円                              |
| 1株当たり当期純損失 | 2,085.65円                              | 343.58円                                |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項目                | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純損失(百万円) | 1,628                                  | 267                                    |
| 普通株式に係る当期純損失(百万円) | 1,628                                  | 267                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | —                                      | —                                      |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 780,702                                | 778,004                                |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

| 銘柄     |         |         | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|---------|--------|-------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)高知銀行 | 80,000 | 9                 |
| 計      |         |         | 80,000 | 9                 |

【その他】

| 種類および銘柄 |         |              | 投資口数等 | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|---------|---------|--------------|-------|-------------------|
| 投資有価証券  | その他有価証券 | 釧路昭和SC匿名組合   | —     | 236               |
|         |         | 潮見ランドパーク匿名組合 | —     | 10                |
|         |         | テクノイン匿名組合    | —     | 29                |
| 計       |         |              | —     | 275               |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------------------|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |                                        |                |                      |
| 建物        | 21             | —              | —              | 21             | 4                                      | 3              | 16                   |
| 工具、器具及び備品 | 37             | 0              | 1              | 36             | 28                                     | 2              | 8                    |
| 有形固定資産計   | 59             | 0              | 1              | 58             | 33                                     | 6              | 24                   |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |                                        |                |                      |
| ソフトウェア    | 15             | 0              | —              | 15             | 13                                     | 1              | 2                    |
| 施設利用権     | 1              | —              | —              | 1              | —                                      | —              | 1                    |
| 無形固定資産計   | 17             | 0              | —              | 17             | 13                                     | 1              | 4                    |
| 長期前払費用    | 1              | 0              | 0              | 1              | 0                                      | 0              | 0                    |
| 繰延資産      |                |                |                |                |                                        |                |                      |
| —         | —              | —              | —              | —              | —                                      | —              | —                    |
| 繰延資産計     | —              | —              | —              | —              | —                                      | —              | —                    |

- (注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりです。  
ネットワークアクセスサーバー 0百万円  
クラウドサーバーソフトウェア 0 //
- 2 当期減少額の主なものは次のとおりです。  
コピー複合機 1百万円

【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,724          | 7              | —                        | 11                      | 1,721          |
| 賞与引当金 | 19             | 9              | 19                       | —                       | 9              |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりです。

① 資産の部

1) 現金及び預金

| 区分   | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金   | 1       |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 118     |
| 普通預金 | 100     |
| 計    | 218     |
| 合計   | 220     |

2) 営業貸付金

| 相手先            | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)日貿信債権回収サービス | 552     |
| (株)日貿信ファイナンス   | 1,700   |
| (株)エルムコーポレーション | 21      |
| 計              | 2,273   |

3) 共同事業立替金

| 区分                | 金額(百万円) |
|-------------------|---------|
| 不動産事業に係る共同事業資金 1件 | 34      |
| 計                 | 34      |

4) 関係会社株式

| 銘柄             | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (子会社株式)        |         |
| (株)日貿信債権回収サービス | 264     |
| (株)日貿信ファイナンス   | 0       |
| 計              | 264     |

5) 固定化営業債権

| 相手先         | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| テンセービングス(株) | 55      |
| 計           | 55      |

② 負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

|                 |                                      |
|-----------------|--------------------------------------|
| 事業年度            | 4月1日から3月31日まで                        |
| 定時株主総会          | 6月中                                  |
| 基準日             | 3月31日                                |
| 株券の種類           | 1,000株券、10,000株券                     |
| 剰余金の配当の基準日      | 9月30日、3月31日                          |
| 1単元の株式数         | 1,000株                               |
| 株式の名義書換え        |                                      |
| 取扱場所            | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人         | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社    |
| 取次所             | 日本証券代行株式会社 支店<br>三井住友信託銀行 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料         | 無料                                   |
| 新券交付手数料         | 1枚につき 210円(内 消費税10円)                 |
| 株券喪失登録          |                                      |
| 株券喪失登録<br>請求手数料 | 1件につき 8,400円(内 消費税400円)              |
| 単元未満株式の買取り      |                                      |
| 取扱場所            | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人         | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号<br>日本証券代行株式会社    |
| 取次所             | 日本証券代行株式会社 支店<br>三井住友信託銀行 本店および全国各支店 |
| 買取請求手数料         | 無料                                   |
| 公告掲載方法          | 東京都において発行する日本経済新聞                    |
| 株主に対する特典        | ありません                                |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利



## 第 7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

|                         |                |                             |                           |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第73期) | 自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第74期中)        | 自 平成24年4月1日<br>至 平成24年9月30日 | 平成24年12月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社 日 貿 信  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下 村 久 幸 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 宮 山 司 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日貿信の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日貿信及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

株式会社 日 貿 信  
取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員 公認会計士 下 村 久 幸 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 小 宮 山 司 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日貿信の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日貿信の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しています。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。